

1. 離島対策支援事業

1) 全体概要

「資料9-1 別紙1-1、1-2」参照

- 22年度は前年度同様、実質上すべての事業ニーズがある**117市町村で本事業が実施**されることとなる。
保有台数構成比99.9%。要請を必要としないのは15市町*1(2市町が新たに要請を見送り)。

2) 出えん計画

- 昨年度に引続き発生予定台数の精度向上に向け市町村と調整を行なった結果、75市町村(増11・減64/構成比64%) / 117市町村が発生予定台数を見直し、来年度は、本年度より約3.4千台(前年比約9%)削減され、**約34千台、172百万円の計画**となる。
- 各市町村において、より実態に近い事業規模を把握しつつあり、概ね事業規模が固まってきた。また、関係者の理解も促進され燃料油価格が再び上昇傾向にあるものの、輸送単価については100円の減額。

	実績			計画		前年比 (22年度/ 21年度)	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
要請市町村数 (対象市町村数:132)	119	121	120	119	117	98%	
保有台数構成比	99.7	99.9	99.9	99.9	99.9	100%	
発生予定台数(A)	63,593	43,810	38,717	37,360	33,980	91%	
申請台数(B)	21,419	25,120	23,222	-	-	-	
支援事業費総額 (要請予定額+予備費5%)	309,377	212,019	188,070	192,307	171,619	89%	
申請金額	94,540	108,128	101,141	-	-	-	
台当たり輸送単価	(千円) 予定	5.8	5.8	5.8	6.1	6.0	98%
	(千円) 実績	5.8	5.8	5.4	-	-	-
申請率(B/A)	34	57	60	-	-	-	

*1: 要請を必要としない15市町の詳細(前年度より2市町増:玉野市、新宮町)

島内に車両無し(島内に道路無し)	(8市町)	平生町、光市(山口県)、阿南市、牟岐町(徳島県) 志摩町(福岡県)、上天草市(熊本県) 串間市(宮崎県)、出水市(鹿児島県)
輸送費が安く、費用対効果が低い	(1市)	福山市(広島県)
使用済自動車が発生しないと自治体が判断	(6市町)	同判断を継続: 田布施町、周防大島町(山口県)、日南市(宮崎県)、岡山市(岡山県) 22年度は発生しないと判断: 玉野市(岡山県)、新宮町(福岡県)

3) 協力要請書審査結果

「資料9-1 別紙2」参照

- 全要請書(117市町村)について審査を実施し、要請内容の妥当性を確認。鉄スクラップ市況変動の影響により、運用の見直しを実施した市町村もあったが事前の相談・調整にて適切なレベルで受付けた。
- 事業開始後5年を経過し、計画書の精度が向上しており、**確認・調整を要した市町村はゼロ**。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
要請市町村数	119	121	120	119	117
要確認市町村数	18	5	9	1	0
構成比	15.1%	4.1%	7.5%	0.8%	0.0%

2. 不法投棄等対策支援事業

「資料9-1 別紙3」参照

- 21年9月に都道府県及び保健所設置市に対し行なった調査に基づき、実施予定を確認したところ、**22年度中の計画は無いことから、出えん申請をしないこととしたい**。

- ただし、年度途中で緊急を要する事案が発生した場合には、離島対策等検討会及び資金管理業務諮問委員会にて**審議・承認を得たうえ、補正予算で対応することとしたい**。

【参考】アンケート結果

下段()は構成比

対象自治体数	不法投棄または不適正保管事案有無	
113 (100%)	事案有 35自治体 (31%)	
	555事案 7,440台 (うち100台以上の大規模事案 15事案 2,134台)	
	事業実施予定の有無	
	有	0(0%)
	無	35(100%)
	事案無 78自治体 (69%)	

3. 特定再資源化預託金等からの出えんについて

- 22年度の離島対策支援事業要請額は172百万円(A)、不法投棄等対策支援事業の計画は無し(B)。本紙及び別紙1-1、1-2、2、3にて要請内容を審議いただき、承認後、離島対策支援事業の要請市町村に対し、事業決定の通知を行いたい。
- また、特定再資源化預託金等からの出えん額(F)は、前期からの繰越金(E)を試算のうえ、次回3月開催予定の第33回資金管理業務諮問委員会にて審議いただくこととしたい。

		[単位:百万円]	
		22年度(計画)	
内	離島対策支援事業(A)		172
	不法投棄等対策支援事業(B)		0
訳	出えん業務運営費見込額(C)		
	業務運営必要見込額(D=A+B+C)		
	前期からの繰越金見込額(E)		
出えん額(F=D-E)			今回対象外

今回の審議対象
22年3月審議

4. 今後の予定

自治体実施業務

日付	共通	離島対策支援事業
21年 12月 3日	第16回離島対策等検討会	
8日	第32回資金管理業務諮問委員会	協力資金出えん予定連絡書送付
22年 3月 中旬	第33回資金管理業務諮問委員会	
下旬	第41回理事会	
6月 中旬	第17回離島対策等検討会	
下旬	第35回資金管理業務諮問委員会	
(22年度中)		協力資金出えん申請書提出 (四半期毎:8月・11月・2月・3月)